



当面の見通し

日本経済	国内経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和が下支えとなる期待感がある一方で、力強さに欠ける海外経済や米国での大統領選挙における政治リスクといったマイナス要因を考慮すると、先行きの下振れリスクに注視することが必要である。
米国経済	米国経済は、住宅市況や個人消費の底堅い動きが継続するほか雇用環境の改善も追い風になると思われることから、緩やかな回復が継続すると考えるが、世界経済の先行き懸念が残るなか下振れリスクには注意が必要である。
短期金利	短期金利は、引き続きマイナス圏で横ばいでの推移が継続すると考えるが、9月の日銀金融政策決定会合に対する思惑も高まり易い地合いになると考えられるため、やや振れ幅を伴うことを予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、日銀の金融政策に対する不透明感が残ることなどから目先的には金利上昇圧力がかかり易いと思われるものの、9月の国債大量償還を控えて需給面での不安に乏しいことなどから、マイナス圏で底堅く推移するものと予想する。
株式市場	国内株式相場は、日銀によるETF買いへの期待感が株価を下支えするものの、円安期待が高まりづらい状況では、一段と日本株を買い進むには材料不足感が強く、16,000円台後半を中心とした揉み合いの動きが続くものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、FRB高官による米国の利上げに前向きな発言が相次ぎ、利上げ観測の高まりを背景に底堅い展開が想定されるものの、依然として日米金融政策の行方が不透明ななか、上昇余地は限定的になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	5月	6月	7月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.063%	0.061%	0.060%	0.040~0.070%
新発10年国債	▲0.120%	▲0.235%	▲0.180%	▲0.250~0.050%
日経平均	17,234	15,575	16,569	15,000~18,000
ドル/円相場	110.73	103.20	102.06	97.00~105.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が8月15日に発表した2016年4-6月期の国内総生産（GDP）1次速報値によると、物価変動の影響を除いた実質GDPは、前期比0.0%（年率換算+0.2%）となり、名目GDPは同+0.2%（年率換算+0.9%）となった。寄与度（前期比年率換算）は、国内需要のうち民間需要が+0.6%ポイント、公的需要が+0.6%ポイントだった。海外需要（輸出-輸入）は、▲1.0%ポイントとなった。

実質成長率を主要項目別にみると、個人消費が前期比+0.2%（年率換算+0.6%）と2四半期連続でプラス、住宅投資が同+5.0%（同+21.3%）と3四半期ぶりにプラス、公共投資が同+2.3%（同+9.5%）と2四半期連続でプラスとなった。一方で、設備投資は同▲0.4%（同▲1.5%）と2四半期連続でマイナスとなり、海外需要も輸出が同▲1.5%（同▲5.9%）、輸入が同▲0.1%（同▲0.3%）となった。

(2) 中期的見通し

国内経済は、雇用環境や住宅市場の底堅い動きを背景に緩やかな回復基調が継続すると思われるものの、先行きは不透明感が強まっていると考えられる。

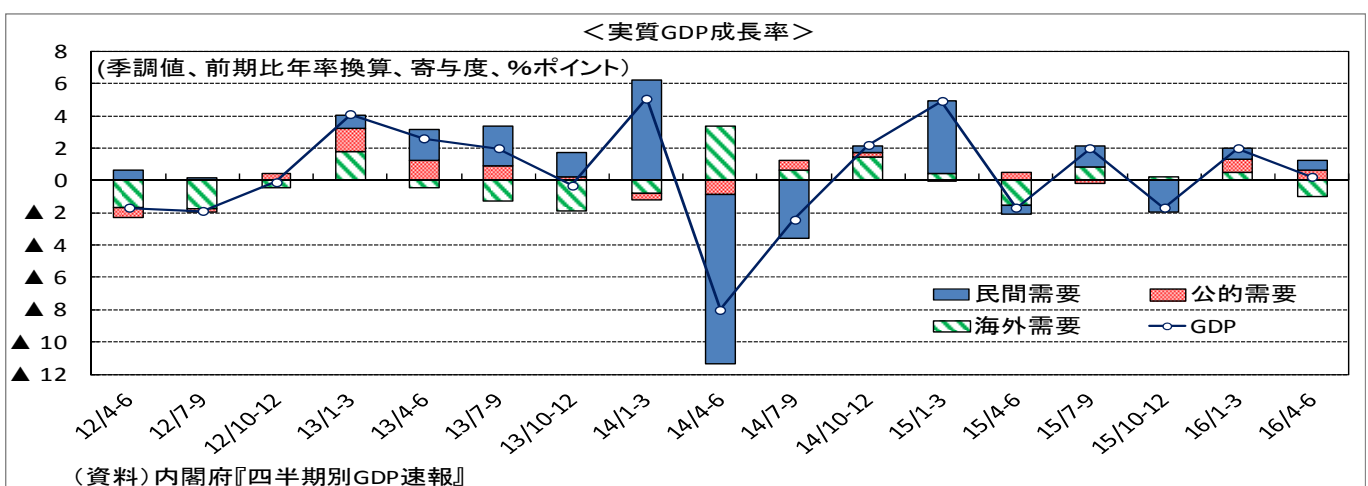
生産面をみると、6月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比+2.3%の96.9と2ヵ月ぶりに上昇（前年比は▲1.5%）したほか、先行きに関しても、製造工業生産予測調査によると、7月が前月比+2.4%、8月が同+2.3%の増加が見込まれる。しかし、先行きは在庫調整による生産の下押し圧力が残るなど、当面は横ばい圏での推移が継続する公算が高いと考えられる。

需要面をみると、個人消費関連については、百貨店・スーパー販売額（6月）が全店ベースで前年比▲0.7%と4ヵ月連続で前年割れとなったほか、既存店も同▲1.5%となるなど弱含みの内容となった。また、7月の新車販売台数についても、前年比▲2.2%と3ヵ月連続で前年を下回るなど、軽自動車税増税の影響が継続している状況にある。

こうしたなか、国内経済は政府による景気対策や日銀の金融緩和が下支えとなる期待感がある一方で、力強さに欠ける海外経済や、米国での大統領選挙における政治リスクといったマイナス要因も考慮すると、先行きの下振れリスクには注視する必要があると考える。

国内金融政策

日銀は、7月28、29日の金融政策決定会合において、「金融緩和の強化」を賛成多数で決定した。内容は、①ETF買入れ額を年間3.3兆円から6兆円へ増額、②米ドル成長支援基金供給の総枠を120億ドルから240億ドルへ増額、③米ドル資金供給オペの担保となる国債の貸付制度の新設の3点であり、一部に思惑のあったマイナス金利深掘りは見送られた。また、次回9月20、21日会合においてこれまでの金融政策の「総括的な検証」を行う方針を示した。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す7月のISM製造業景況指数は、前月比▲0.6ポイントの52.6と3ヵ月ぶりに低下し、非製造業景況指数は、同▲1.0ポイントの55.5と2ヵ月ぶりに低下した。製造業・非製造業ともに、好不況の境目である50を上回っているものの、改善のペースは緩やかなものにとどまっている。

雇用については、7月の非農業部門雇用者数が前月比+255千人と雇用改善の目安とされる200千人を上回る結果となった。失業率も4.9%と低水準を維持しているほか、賃金の伸びも継続しており、雇用環境は緩やかな回復が続いている。

個人消費については、7月の小売売上高は前月比横ばいとなった。新車販売が好調で自動車関連の伸びが全体を下支えしたものの、日用品の減少などが重しとなっており、これまでみられてきた個人消費の増加基調が一服する形となっている。

(2) 中期的見通し

米国経済は、雇用環境や住宅市況の改善などを背景に回復基調が継続すると見込まれるが、世界経済に対する先行き懸念が残るなか、回復ペースは緩やかなものにとどまると思われる。

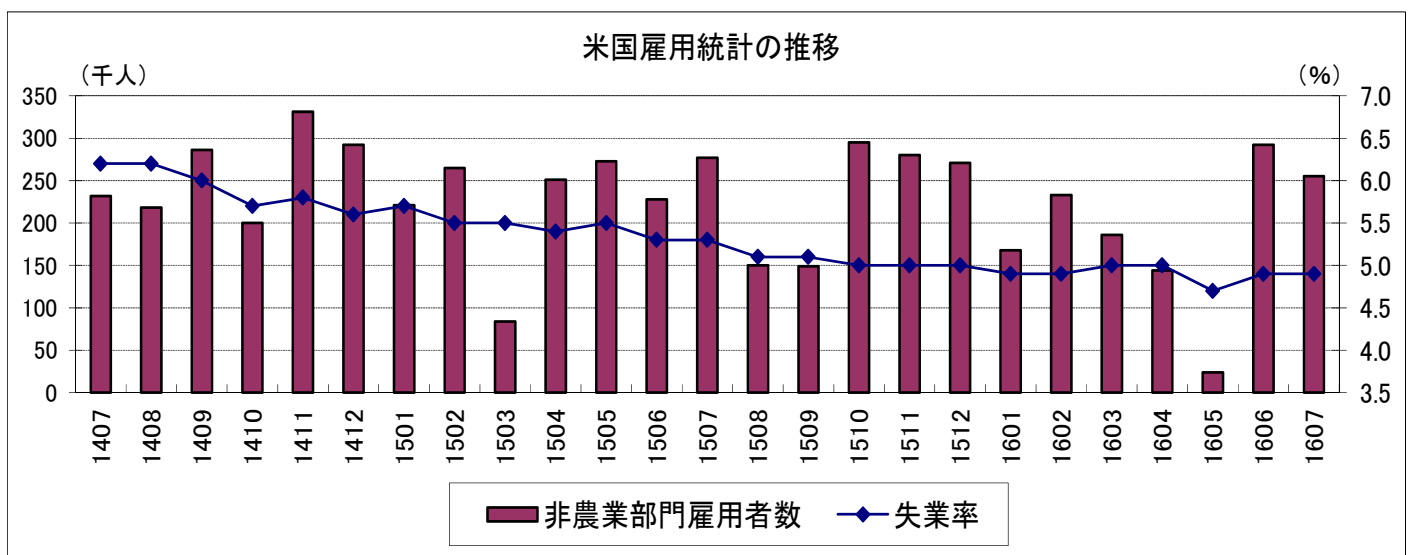
生産面については、7月の鉱工業生産は前月比+0.7%と2ヵ月連続で上昇した。自動車や機械など製造業が約1年ぶりの高い伸び率となるなど、企業の生産活動は好調な動きとなっている。また7月の耐久財受注が前月比でプラスに転じるなど、企業の設備投資意欲は強まりつつあり、企業活動の回復は続くと考えられる。

需要面については、賃金環境の改善が続いていることに加え、株式相場の堅調推移を受けた資産効果が消費の後押しになると思われる。足許における個人消費は伸び悩みの動きがみられるものの、英国のEU離脱の影響に対する懸念が後退するなか消費者マインドの改善は進んでおり、先行きについては着実に回復していくと予想する。

懸念されていた雇用環境の悪化が一時的なものにとどまったことで米国景気に対する前向きな見方は強まっており、今後はFRBによる利上げの時期に対する注目が高まるものと思われる。また11月には大統領選を控えるなかで、先行き不透明感の強まりが企業や個人のマインドに影響を及ぼすことも考えられるため、景気下振れのリスクは残るものと思われる。

米国金融政策

FRBは、7月26、27日に開催されたFOMCにおいて政策金利の据え置きを決定した。雇用情勢の判断が上方修正されたほか、短期的なリスクは後退しているとの見解を示したが、利上げについては慎重な姿勢を維持した。次回FOMCは9月20、21日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は、▲0.04%近辺での推移が継続した。資金の出し手は投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社、地方銀行で、資金の取り手はマイナス金利適用残高までに余裕のある一部の信託銀行、証券会社、地方銀行となった。また、8月中旬には年金が入金となり各金融機関の日銀当座預金の残高が増加するなか、マイナス金利での資金の出し手が増加したことから、やや翌日物金利のマイナス幅が拡大する局面があった。

インターバンクのターム物金利についても、マイナス圏での推移が継続した。7月末の日銀金融政策決定会合において、マイナス金利の深掘りに対する思惑の後退といった市場センチメントの変化はあったものの、金利への影響は限定的であった。

TIBOR3ヵ月物金利は、上述のインターバンク市場の動向を反映して0.06%台でほぼ同水準での横ばいでの推移が継続した。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の一部に適用される▲0.1%を出会いの下限として、マイナス圏での取引が継続するものと予想する。

インターバンクのターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が中心になると想定されるが、積極的な取引は手控えられると考えられることから、翌日物金利と同様に▲0.1%を下限とした横ばい圏での推移を予想する。

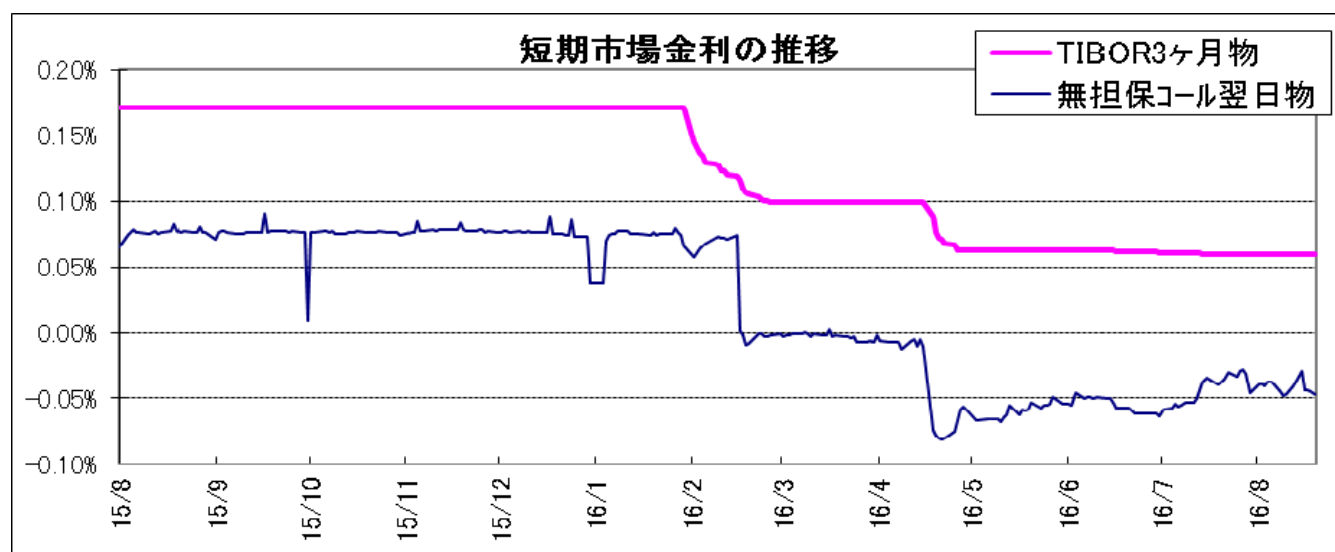
TIBOR3ヵ月物金利についても、インターバンク市場でのターム物金利が横ばいで推移していることを受けて、ゼロ%をやや上回る水準で落ち着いた推移を予想する。

こうしたなか、日銀は9月20、21日の金融政策決定会合において、これまでの金融政策の「総括的な検証」を行うとしており、次第にマイナス金利政策に対する思惑も高まり易い地合いになると考えられるため、短期金利はやや振れ幅を伴うことも予想される。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.090～0.000%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.040～0.070%



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、7月末の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の深掘りが見送られると、マイナス金利幅拡大を見越して買い進んでいた投資家の売り圧力が急速に強まり、8月上旬には一時▲0.025%まで金利上昇の動きとなった。しかし、その後中旬にかけては、金利急上昇した反動から押し目買いが入ったことに加えて、日銀による国債買入れで需給の引き締まりが意識されたことなどから再び金利水準を切り下げ、▲0.1%前後で揉み合う動きとなった。下旬にかけては、20年債入札が堅調な結果となり超長期ゾーンを中心に買い安心感が広まったことに加えて、為替相場の円高進行や株安などを材料に底堅く推移し、足許では▲0.08%前後で揉み合う動きとなっている。

(2) 中期的見通し

日銀は7月28、29日の金融政策決定会合において、ETF買入れ額の増額を含む「金融緩和の強化」を賛成多数で決定した。景気の現状判断については、前回6月から据え置き「基調としては緩やかな回復が続いている」とした。しかし足許では、海外経済・国際金融市場を巡る不透明感などを背景に、物価見通しに関する不確実性が高まっているとし、2%の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現する観点から、次回会合において現行のマイナス金利付き量的・質的緩和政策の「総括的な検証」を行う方針を示した。次回は9月20、21日に開催。

国内長期金利は、9月の日銀金融政策決定会合での「総括的な検証」を控え、金融政策に対する不透明感が残ることや、マイナス金利幅の拡大観測が後退していることなどから、目先的には金利上昇圧力がかかり易い地合いが続くものと予想する。加えて、足許では米国の利上げ観測がやや高まりつつあることも相場の重しになると考える。ただし、9月の国債大量償還を控えて需給面での不安に乏しいことや、日銀の緩和的な政策の長期化が見込まれることなどから金利上昇余地は限られ、マイナス圏で底堅く推移するものと予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.250%~0.050%

(4) 新発債発行状況(8月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	101.46円	▲0.047%	3.16
政府保証債(10年)	0.010%	100.00円	0.010%	—
共同発行公募地方債	0.060%	100.00円	0.060%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

国内株式相場は、7月末の日銀金融政策決定会合を控えるなか追加金融緩和期待を手掛かりに底堅い動きとなったものの、追加緩和内容がETF買入枠の増額にとどまったことを受けた円高ドル安進行などが重しとなり、8月初旬には一時16,000円を割り込む動きとなった。しかしその後は夏季休暇シーズンを迎えて薄商いとなるなか、日銀のETF買いに対する期待の高まりなどを背景に銀行株や外需株など年初から調整色を強めていた銘柄を買い戻す動きが株価全体を押し上げ、中旬にかけては17,000円手前の水準まで値を戻す動きとなった。

下旬にかけては、日銀のETF買いが想定以上に慎重なことやドルが100円を挟んで揉み合いが続いたことなどから戻り売りが上値を抑えたものの、下値では日銀によるETF買いが意識されるなか下げ幅も限定的となり、足許では16,000円台後半での推移が続いている。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は、日銀のETF買いの動向が意識されるなか方向感を欠く動きが見込まれる。

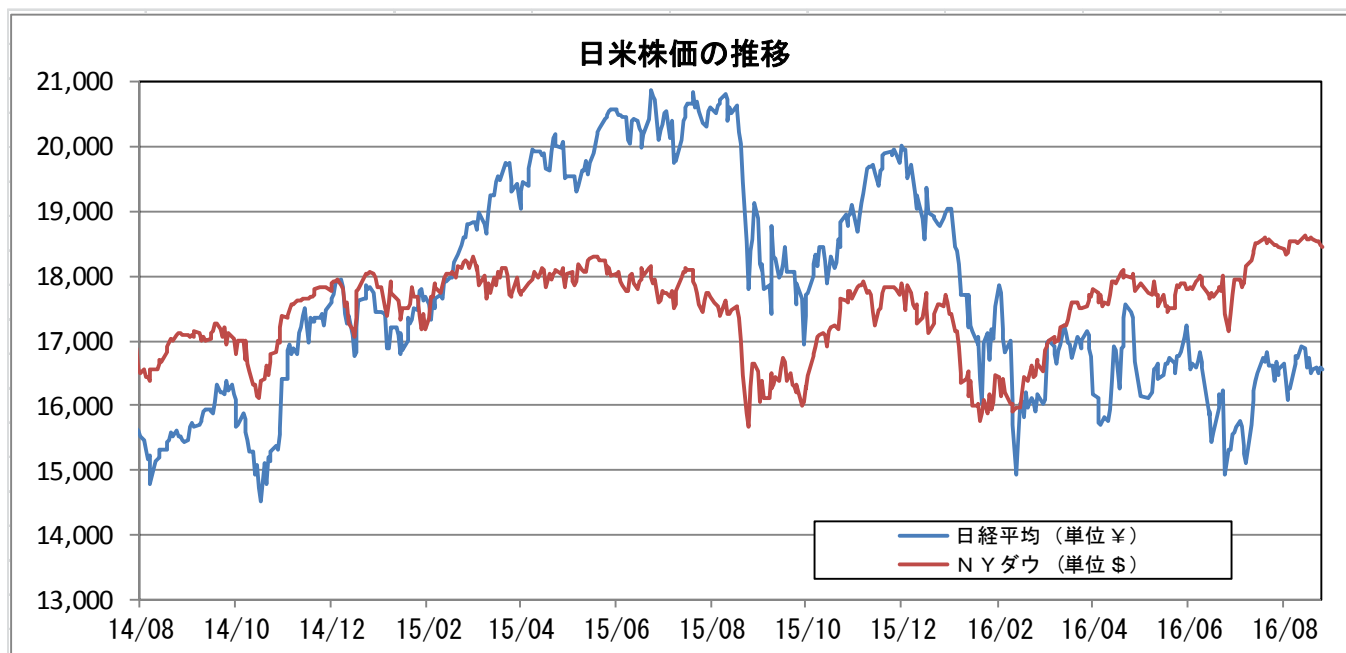
日銀のETF買入枠増額決定に伴い一回当たり700億円程度の買入が意識されるなど需給面の下支えにより、下値は切り上がりつつあるものの、日銀のETF買いの判断基準に対する不透明感が濃ることから、一時的に売りに押される場面が想定される。

足許では、米国の利上げに対するFOMCメンバーからの前向きな発言を受けた円相場の下落が輸出関連株の下支えになると思われるものの、米景気下振れリスクを考えると利上げに対する慎重姿勢も根強いものとする。

そのため、日銀によるETF買いへの期待感が株価を下支えするものの、円安期待が高まりづらい状況では一段と日本株を買い進むには材料不足感が強く、16,000円台後半を中心とした揉み合いの動きが続くものと予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 15,000円～18,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、国内での経済対策に対する期待感を背景とした円売りの動きが一巡するなか7月末の日銀金融政策決定会合で追加緩和が決定されたものの、マイナス金利の拡大が見送られたことなどから円買いが強まり102円台まで下落した。その後は、米国経済指標の結果に一喜一憂し101円を挟み揉み合う展開が続いたが、夏季休暇等で薄商いの8月中旬に、投機筋などによる円買い・ドル売りが強まり、一時6月24日以来となる99円台半ばまで下落した。しかし、足許ではFRB高官による米国の利上げについて前向きな発言が相次ぐなか米国利上げ観測の高まりを背景に102円付近まで値を戻す展開となっている。

ユーロ／円相場は、日銀金融政策決定会合の結果を受けて円買いが強まったことで、117円台から113円台まで下落する展開となった。さらに、英国中銀による追加緩和の決定を受け、ECBによる追加緩和期待が高まるなか一時112円台まで下落した。しかし、足許では英国のEU離脱に伴う過度な警戒感の後退や原油価格の持ち直しなどを背景に114円台まで値を戻す展開となっている。

(2) 中期的見通し

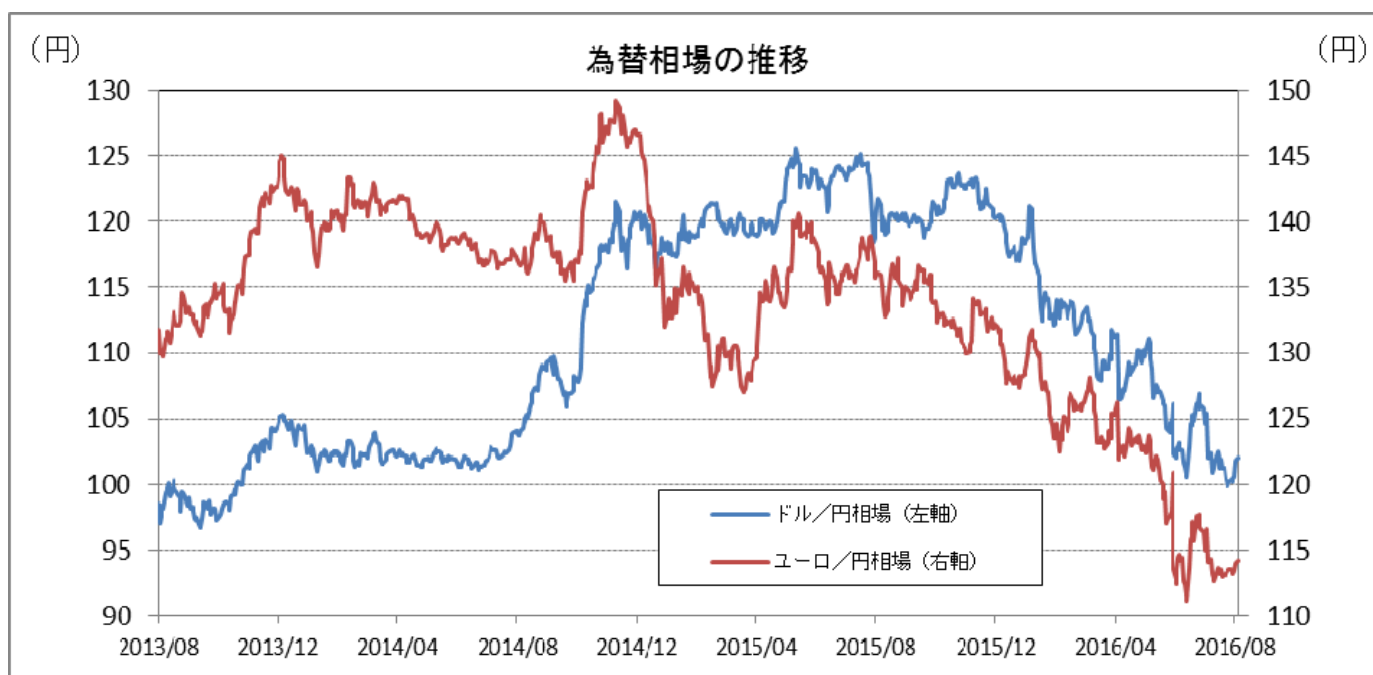
ドル／円相場は、米国利上げ観測の高まりを背景に底堅い展開が想定されるものの、利上げ時期や回数については今後の米国経済指標の結果次第であることや9月の日銀金融政策決定会合で政策効果についての「総括的な検証」がテーマとなるなか、日米金融政策の行方はいまだ不透明な状況であることから上昇余地は限定的になると予想する。

ユーロ／円相場は、英国によるEU離脱に伴う過度な警戒感が後退しつつあるなかECBによる追加緩和期待は高まりにくいと考えられ、ユーロ売りの動きは限定的になると思われる。しかし、足元では米国の利上げ期待が高まりつつあり、ユーロ／ドルの軟調な動きが想定されることが相場の重しになると思われ、上値の重い展開を予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 97.00円 ~ 105.00円

ユーロ／円相場 110.00円 ~ 117.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子が必要となる場合があります」。

- 公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期は、買取・中途換金のできない期間があります。
- いったん約定が成立したお取引は、取崩しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。『契約締結前交付書面』は、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外顧客電話売相場)を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外顧客電話買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受け得ます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大32.4%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年2.1384%(税込)程度)が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約引当等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただき前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たに申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受け得るので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受け得るので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会

(平成27年10月1日現在)